AFRICA -- 根社団法人 アフリカ協会

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します

No. 132



月刊アフリカニュース

2023 年 10 月 15 日

	目次(「1	<mark>f色文字</mark> 」クリックで	で当該情報に	ジャンプします。)
巻頭言 「 <u>仕業さまざま</u> 」		編集委	員長 福田	米藏 •••• 2
在外公館ニュース (9/16~10/ アルジェリア月報 (8月) セネガル月報 (9月) <u>チュ</u> ベナン月報 (7月) <u>モーリ</u>	<u>ギニア月報</u> (ニジア情報報	8月) <u>ジブチ月報</u> <u>道振り</u> (9月)	(9 月) ブルンジ月報	
アフリカニュース 注目ニュース (G20 と国連総会がボン ケニア コンゴーナイジェリア ブルキナファルワンダ 大陸全般 (6 件)	(民) <u>セネカ</u> ソ <u>マリ</u>	スワティニ <u>エチ</u> 「ル <u>ソマリア</u> 南アフリカ モ	<u>オピア</u> ガ <u>タンザニア</u> <u>ロッコ</u>	
お役立ち情報 「 <u>2023 年版中国世界投資指標</u> 「 <u>2023 年アフリカ選挙:年末</u> ま	-		養員 柳沢 右	季枝・・・・ 18
JICA 海外協力隊員寄稿 「 <u>看護師として見える今のセネ</u> ーテランガと共に生きること 2022 年度 3 次	-	セネガル共和国	實野 由紀	子・・・・20
アフリカ協会からのご案内 <u>- 協会日誌</u> - サブサハラ・アフリカ概学基	金 公益信			利晴・・・・25

編集・発行: 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会 編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 髙田 正典

「仕業さまざま」

令和5年も神無月に入りました。

昔から「暑さ寒さも彼岸まで」と言われ、秋分の日の前後三日間のお彼岸の頃になると残暑も和らぎ過ごしやすくなっていたのですが、今年の猛暑は季節の変化のタイミングを大幅に遅らせ、彼岸が明けた2日後の9月28日に東京では今年90回目の真夏日を記録しました。

とはいえ、さすがに神無月に入ってからは日中の気温は 28~9℃に上りながらも朝夕の涼しさは本物で、カラッとした気持ちの良い毎日が続くようになりました。

人間の活動が引き起こしている気候変動の問題が叫ばれて久しく、今年も干ばつ、洪水、 山火事、壊滅的な暴風雨が世界中で発生し、私たち自身も尋常ではない猛暑の夏を過ごした ため、少なからず今後に不安を感じざるを得ませんが、そのような自然現象の変化の中で植 物たちは(様々な危険信号を出しているのかも知れませんが)もの言うことなく健気に生命 の営みを繰り返しています。

我が家の近くではその名の通り3ヶ月以上にわたって暑さを象徴する燃えるような赤の、そして白やピンクの花を次々と咲かせ続けてきた百日紅(サルスベリ)が小さな丸い実から種子を弾き飛ばし、裏山や小道ではアケビ、山法師、ボケなどが特徴のある実を実らせ、さまざまなドングリの実が緑のなかに散りばめられています。

一方で私たち人類は、あいかわらず世間を驚かせるような様々な仕業をしでかしています。

神無月の初旬、スウェーデンでは例年通りノーベル賞の発表が行われていますが、王立科 学アカデミーがノーベル化学賞の発表の約 4 時間前に受賞者名が記された資料を誤って公 表してしまうという仕業、

米国では下院で僅差の過半数を占める共和党のマッカーシー下院議長が、1月の下院議長 選では15回目の投票で漸く当選したばかりなのに、再び身内の共和党議員の造反により解 任されるという米国史上初の仕業、

人間が関わる限り、あり得ないことも起こしうるのかなとニヤリとしていると、突然ガザ 地区から 3000 発ものロケット弾が発射され、イスラエル側は何倍もの仕返しを始めるという思わず顔がひきつるようなあるまじき仕業が引き起こされました。

地球上には様々な争いがあり戦争と呼ばれる状態も引きも切らずですが、不気味であろうが戦々恐々としようが平穏な状況が生じたならば、それを少しでも長引かせようとする 努力を続けたいものです。わざわざ戦争状態であることを世間に再認識させるのではなく。

在外公館ニュース = 今月の読みどころ=(9/16~10/15 公開月報)=

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告(2023年8月)

1. 国民経済計算

6日、国家統計局(ONS)は四半期別国民経済計算(QNA)を発表。第1四半期のGDP成長率は推定3%で、QNAに基づくGDP成長率は9%上昇。炭化水素部門1.4%、非炭化水素部門4%、サービスの輸入8.3%、サービスの輸出0.3%、輸入品5.8%、輸出品0.6%、内需5.8%、投資5.2%の増加を記録。貿易収支は黒字の4,942億ディナール、輸出の輸入カバー率は136%となった。

2. 対外貿易活動

4日、国家統計局(ONS)は、2022年の対外貿易活動報告書を発表。2022年の非炭化水素輸出額は9兆1,574億ディナールに達し、前年比69.8%増を記録。また、当国で生産可能な850品目の輸入禁止が発表された。

3. 輸入規制高等審議会

4日、1日付官報第49号掲載の大統領令によって、輸入規制高等審議会の設立を発表。 同審議会は、輸入規制政策の策定、新措置の考案、輸入代替品となる国産品の保護、不正 な輸入行為の撲滅を担う。議長は、首相又はその他政府代表者が務める。

4. コンクリート鉄筋の東欧市場参入

19 日、アルジェリアン・カタール・スチール(AQS)社は、ポーランド Zetom 社(試験、技術分析、認証を実施)から、同社が製造するコンクリート鉄筋の適合証明書を取得し、東欧市場への参入が可能になった。

https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100552903.pdf

ギニア月報(2023年8月)

1. インドからの白米

28 日、暫定政権はラマ商業・産業・中小企業大臣をインドへ派遣し、同国が7月以来禁輸している白米について、食料安全保障の観点から年間85万トンをギニアへ例外的に割り当てるよう要請した。

2. アフリカ開発銀行の農業融資

3日、ギニア暫定政府とアフリカ開発銀行は、農業牧畜開発、デジタル化、市場アクセス支援事業の実施に必要な資金約2,800万米ドルの融資契約に調印。同事業は、農村住民の食料安全保障、所得向上へ寄与する見込みである。

3. 鉄道建設、港湾整備

10 日、ギニア暫定政権とシマンドゥ鉄鉱石鉱山開発のインフラ整備を担うコンソーシアム「トランスギニア」(Compagnie du TransGuinéen: CTG)社は、港湾整備、ギニア横断鉄道建設及び沿線開発に関する契約に調印した。本開発により、鉄鉱石の輸出や旅客物資の輸送の促進及び地元経済の活性化が期待される。

4. EU による融資

14 日、ギニア暫定政府と EU は 2 つの融資契約に署名。一つはギニアの主要地域と種子を保護するための事業(1,500 万ユーロ)、もう一つは職業訓練を通じた雇用支援事業

(2,650 万ユーロ)である。

https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100556908.pdf

ジブチ月例報告(2023年9月)

1. 風力発電所

10 日、ゲレ大統領は、ジブチで初の風力発電所となるグベット風力発電所の開所式に 出席。同発電所は、総面積 395 ヘクタールに 17 基のタービンからなる 1 億 2,200 万米ドル規模の国際投資プロジェクトとして建設され、ジブチ初の独立系発電事業者 (IPP) の事業形態である。

2. アフリカ気候サミット

5日、ゲレ大統領は、ケニアで開催されたアフリカ気候サミットに出席し、スピーチを 実施。また6日、同サミットのマージンで開催されたスーダン情勢に係る第2回 IGAD カ ルテット会合にルト・ケニア大統領、キール・南スーダン大統領、アブラハム・エチオピ ア国防大臣(エチオピア首相代理)とともに出席した。

3. イランとの外交関係

21 日、ジブチとイランの共同コミュニケは、両国の外交関係を回復することを決定した旨発表した。

4. 単一窓口(SPOC)に関する国際会議

25 日、アブドゥルカデル首相は、ジブチで開催された単一窓口に関する国際会議に出席。EU の支援を受けて実施された同会議の目的は、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の目的に沿って、地域経済統合を刺激し、地域貿易を促進するメカニズムの導入にある。

https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100562605.pdf

在セネガル日本国大使館月報(2023年9月)

1. 大統領選挙

9日、サル大統領は、2024年2月25日に実施される大統領選挙での与党連合BBYの候補にアマドゥ・バ首相を指名した。内務省選挙総局は、2024年大統領選挙に出馬する際の必須要件となる後援者収集票に関する説明会を実施し、その配布を29日より開始することを公表した。

2. 政策金利

6 日、西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)は、金融政策委員会合を開催し、現行の政策金利を3%から0.25%上げて、3.25%にすることを決定した。

3. 経済成長率

7日、IMFの Gemayel 調査団長は、セネガルの GDP に関し、3月と6月に発生した暴動と社会騒擾により 2023年の成長率が当初見通しの 5.3%から 4.1%になり、2024年は 8.8%に達するとの見方を示した。

4. 西アフリカ開発銀行の融資

20 日、西アフリカ開発銀行の理事会は、セネガル向けに 500 億 FCFA (約 100 億円)の融資を行うことを決定した。150 億 FCFA は太陽光発電の建設、350 億 FCFA はジャムニャジョとブレーズ・ジャニュ国際空港結ぶ郊外高速鉄道の建設に充てられる。

https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100561507.pdf

在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道振り(2023年9月)

1. チュニジア・EU 関係

- (1) 11 日、アンマール外相はヨハンソン欧州委員会内務担当委員と電話会談を行い、 チュニジア・EU 間で合意した協力プログラムに基づき、移民問題での協力を強化 する旨確認した。
- (2) 13 日、欧州議会外務委員会は、9月14日から16日まで、当地の政治情勢の理解、 選挙後の包括的な国民対話の支援、7月にチュニジア・EU間で合意された覚書の評価を行うため、同委員会代表団が当地を訪問する旨発表した。
- (3)13日、当国外務省は、同委員会宛てに代表団の訪問を却下する旨の口上書を発出。 翌14日、代表団の一人が同決定を非難する声明を発表し、欧州委員会委員長、欧 州議会議長、欧州連合上級代表に対し、チュニジア政府と欧州議会が正常な外交関 係を再構築すべく取り組むよう求めた。

2. 憲法裁判所に関する法案の検討

ブーデルバラ国民代表議会(ARP)議長は、9月13日に行われた記者会見にて、サイード大統領は憲法裁判所に関する法案を優先的に検討する必要性を繰り返し強調しており、ARPはできるだけ早く同問題を協議する予定である旨述べた。

3. EUによる1億2,700万ユーロの供与

22 日、欧州委員会は、EU がチュニジアに対し1億2,700 万ユーロの借款を供与する旨発表した。本件は7月にチュニジア・EU 間で調印された覚書の実施のためのもので、6,000 万ユーロが財政支援として、6,700 万ユーロが不正移民対策における協力支援パッケージの一部として支払われる。伊新聞社 Sardagna Ogi によると、同覚書の実施に係る協議のため、欧州代表団が来週チュニジアを訪問する予定。

4. アンマール外相の訪露

26 日、訪露中のアンマール外相はラブロフ露外相と会談を行った。同日付当国外務省の発表によると、同会談では、チュニジアへの特恵価格での穀物供給についてロシア関係当局と協議が行われた。両外相は、相互尊重と内政不干渉の原則のもと、貿易、経済、穀物及び肥料、エネルギー供給、観光等の様々な分野での協力を促進し、第8回合同委員会の開催、二国間協定に関する協議等に取り組む旨確認した。また、パレスチナ問題、国際的合法性の尊重、国際統治システムの改革、不法移民とそれに関連する犯罪ネットワーク対策等、共通の関心事項ついても意見交換を行った。

ブルンジ月報(2023年8月)

1. 中国との関係

ンダイシミエ大統領はアフリカにおける中国の役割を"新植民地主義"とする西側の認識に反論。さらに同大統領は、中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)への積極的な参加を通じて、グローバルな幸福の追求を強調している。

2. 外交旅券の基準厳格化

21 日、国家事務総局の発表によると、今後、外交旅券の更新を希望する者は旅券有効期間中の業績リストを添付し、また、ブジュンブラ国際空港を経由して外交旅券で海外に渡航する者は、業務命令書を提示しなければならない。

3. ルワンダとの関係

22 日、ンディラコブカ首相が、チビトケ県マバイイ地区の行政代表者、治安当局者、 住民との会合の際に、同地区に活動する反ルワンダ政府勢力へ協力する者は皆殺しにす ると延べ、さらにブルンジ当局は、マバイイに住むルワンダ人を帰国させるため、国勢調 査を実施する予定であると述べた。

4. 同性愛の取り扱い

22日、2月に同性愛容疑にて逮捕された25名のうち、5名が懲役2年、2名が懲役1年の有罪判決となった。

https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100554232.pdf

ベナン月報(2023年7月)

1. 物価

西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)が発表した 2023 年 5 月の消費者物価指数によれば、ベナンの同月物価は前月比 1.2%上昇し、UEMOA 平均(0.3%上昇)を上回った。

2. ガソリンスタンドの不正

30日、国家標準化・計量・品質検査局は、コトヌ(Cotonou)市内の複数のガソリンスタンドにおいて、給油機上の表示給油量と実際の販売量の一致確認を抜き打ちで実施し、一部のガソリンスタンドに営業停止処分を科した。

3. 中国・ベナン混合委員会

3日、北京で第5回中国・ベナン混合委員会が開催され、ベナン側からはワダニ経済・財務大臣、アジャディ・バカリ外務大臣、アスマン産業・商業大臣等が出席し、資金供与や技術協力等に係る協定が締結された。

4. リチウム鉱脈の発見

ボルグ (BORGOU) 県水利・鉱山局長は、同県チャウル (Tchaourou) でリチウム及び金の鉱脈が発見されたと発表した。

https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100560961.pdf

モーリタニア月例報告(2023年9月)

1. ガズワニ大統領とデ・ミストゥラ国連事務総長西サハラ担当個人特使との会談 14 日夜、ガズワニ大統領は、ヌアクショットの大統領官邸で、デ・ミストゥラ特使を 迎えた。

9月初旬、国連は、西サハラ紛争に関与するすべての当事者との協議のために、デ・ミストゥラ特使による当該地域の外遊を発表。10月に国連安全保障理事会に事務総長の報告書が発表される前に、当該地域への訪問とすべての関係者との会合を精力的に行っている。これは2021年に、このポストに任命されて以来、特使の最初の外遊である。

2. サヘル連合上級代表にマイム元モーリタニア外相が就任

19 日、サヘル連合は、チャド出身のジミー・アドゥム上級代表の後任として、ハマディ・ウルド・マイム元モーリタニア外相を上級代表として任命した。

同元外相の任命を受けて、モーリタニア外務省と在モーリタニア EU 大使は、同元外相をサヘル連合の上級代表に任命する決定に満足の意を表明し、「マイム氏は、(地域の人々、地域の課題の解決のためのアフリカ諸国・国際社会の取組にとって必要な調整、及びその支援を行う)サヘル連合の目的のために尽力するだろう」と述べた。

- 3. ガズワニ大統領独占インタビュー(9月29日付、仏日刊紙「Le Figaro」)
 - (問)モーリタニアを除けば、G5 サヘル 5 か国のうち 4 か国(チャド、ニジェール、ブルキナファソ、マリ)が最近、クーデターや指導者の交代を経験している。この新たな状況において、テロと低開発に対抗するために 2014 年に創設され、その後フランスの支援を受けた G5 サヘルは死んだのだろうか。
 - (答) G5 サヘルは死んでいないと断言できる。私が議長を務めるこの組織はまだ生きている。現状、マリだけが脱退している。この組織が設立された理由、つまりテロとの闘いや開発のための共同努力は、依然として有効である。我々が共有する課題も残っている。
 - (問)フランスはまだアフリカにおいて未来があるか。
 - (答)フランスはアフリカを最もよく知る西側諸国であり、アフリカと格別な関係にある。 フランスはアフリカと歴史を共有しており、それゆえに未来がある。 ヨーロッパ全般、そして特にフランスとは、過去に繋がりがあるだけでなく、地中海世界の地理的、 文化的、文明的な背景から、今日と明日の課題を解決するために協力し合わなければならない。

https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100561764.pdf

ルワンダ月報(2023年8月)

1. 主要金利の引き上げ

17日、ルワンダ国立銀行は、第3四半期の主要金利を7.5%に引き上げた。 第2四半期は7.0%であり、ウクライナ危機や気候変動に起因する世界的なインフレ要因により、過去3年間上昇している。

2. 韓国との関係

12 日、カガメ大統領は、韓国のパク外交部長官を迎え、二国間関係に関し協議。韓国は、教育、能力開発、農村開発、保健、エネルギー、農業、情報通信技術などの分野でルワンダと協力しており、2023 年に外交関係樹立 60 周年を迎えた。

3. アフリカ緑の革命のための同盟

14 日、アフリカ緑の革命のための同盟(AGRA)は、ルワンダ農業変革 5 カ年戦略を立ち上げ自給自足を可能にするため、5,000 万ドルの予算を増額すると、ルワンダ農業・動物資源省と共同で発表した。

4. ヨルダンとの関係

9日、ビルタ外相とヨルダンのサファディ副首相兼外務・移民相は両国のビザ免除を含む3つの協定に署名。ビルタ外相はまた、ルワンダはアンマンに大使館を持つことを決定したと発表した。

https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100554224.pdf

<注目ニュース:G20 と国連総会>

1. 「アフリカ連合 (AU) の G20 加盟は真の変化をもたらすか?」

"Can African Union's Permanent Membership in G20 Bring About Real Change?" Voice of America、Salem Solomon、9月12日

<u>Can African Union's Permanent Membership in G20 Bring About Real Change?</u> (voanews.com)

AU が G20 に正式に加盟したことは、世界の地政学におけるアフリカの役割に大きな変化をもたらすだろう。しかし専門家の意見は分かれる。クーデターや不正選挙が続き、民主主義が後退する中での加盟は意味がなく、また AU が統一見解を持てるか疑問だとする専門家もいる。同専門家は、この加盟は中国が主導する BRICS への対抗策だとも指摘する。別の専門家は、AU が初めて EU と同列に扱われたことを好機だと述べる。そして、アフリカは中国や欧州がどう考えるかではなく、自身の利益をどう確保するかを分析し、アフリカの開発を促す資本を引き込む策を考えるべきだと指摘する。

2. 「バイデンの一帯一路」

"Biden's BRI moment"

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、9月15日

Biden's BRI moment - ISS Africa

G20 の「インフラ・投資世界パートナーシップ」(GPI) イベントで、バイデン米大統領はインドなどの首脳とともに、インド・中東・欧州経済回廊を発表し、同時にアンゴラのロビト港からコンゴ(民)のコルウェジ経由でザンビアにつながるロビト回廊にも言及した。同回廊は中国が建設した施設を利用するものだが、コンゴ(民)・ザンビア間の新規投資は米欧にとって最大規模となる。GPIの米国担当者によれば、向こう5年間の投資6千億ドルのうち米国は2千億ドルを負担し、借款は民主主義や地域連結という価値を実現するために行われる。この回廊は沿線の商業活動を促す目的もあり、米国はフィーダー道路も建設しているが、鉱物資源は原材料のまま輸出される。

3. 「国連総会の一般討論は緩慢で、どこにも向かわない」

"Going nowhere slowly at the UN General Assembly's annual debate" Institute for Security Studies、Priyal Singh、9月29日

Going nowhere slowly at the UN General Assembly's annual debate - ISS Africa

世界秩序の転換点を迎える中、今年の国連総会は「信頼の再構築と連帯の再始動」をテーマに掲げたが、世界の指導者達の演説は退屈だった。首脳の参加は、安保理常任理事国では米国のみ、G20で半数、アフリカは 40%だった。英国の外相は AI について語り、仏の外相は開発援助や ECOWAS への支援を表明したが、国際的な分断の解決には触れなかった。バイデン大統領は国際秩序における指導的役割を強調したが、グローバルサウスとの力関係には触れなかった。中露は西側の覇権を批判した。どの指導者も、世界の問題には触れるが、狭い自国の観点を述べるのみで、解決策は示さなかった。

<各国ニュース>

1. 「エスワティニ:議会選挙は監視団から承認を得た」

"Eswatini's parliamentary elections get nod of approval from observer missions" Daily Maverick、Victoria 0'Regan、10月2日

Eswatini's parliamentary elections get nod of approval from observer missions (dailymaverick.co.za)

10月1日、SADC選挙監視団は、9月29日のエスワティニの議会選挙は平和で、SADC の指針に沿って実施されたとの初期報告を発表した。この報告は、SADC がジンバブエの選挙を不正に溢れたと評価したことと明確な対比をなす。AU 監視団も同様に、選挙は平和で秩序立って行われたと発表した。アフリカ最後の絶対君主国、エスワティニでは下院議員59名は選挙で選ばれ、10名は国王が任命する。上院議員30名のうち20名は国王が任命し、10名は下院が選ぶ。政党は選挙に参加できず、議員は全員無所属だ。民主化運動の高まりの中、2021年には治安部隊によりデモ参加者50名が殺害された。

2. 「エチオピア: BRICS のエリート仲間への予想外の加盟承認 - 地政学と経済の役割は」 "Ethiopia's surprising admission into the BRICS elite circle: Exploring the role of geopolitics, economics"

Addis Standard、10月2日

Ethiopia's surprising admission into the BRICS elite circle: Exploring the role of geopolitics, economics - Addis Standard

BRICS サミットで加盟が承認された 6 か国の中でも、今年初めに加盟申請したばかりのエチオピアの加盟は世界を驚かせた。アビイ首相は、文明の歴史、経済・人口の規模が加盟を可能にしたと述べた。だが東アフリカ最大の経済とはいえ、エチオピアの経済規模は BRICS の小国、南アの 1/4 に過ぎない。BRICS は元々経済よりも地政学に基づくものだとする専門家もいる。エチオピアとエジプトなど加盟国同士の緊張は均衡を保つのに有効だという見方もある。債務を抱えるエチオピアにとってのメリットは、BRICS 開発銀行へのアクセスにより、資金源が多様化されることだと専門家は見る。

3.「ガーナ:クワメ・エンクルマ-独立に導いた人間の記念物は建設され、痕跡を消され、 再建された」

"Kwame Nkrumah: memorials to the man who led Ghana to independence have been built, erased and revived again"

The Conversation、Carola Lentz、9月25日

Kwame Nkrumah: memorials to the man who led Ghana to independence have been built, erased and revived again (theconversation.com)

クワメ・エンクルマの像は、1956年に建設が開始された時から議論の的だった。1966年のクーデター後、彼を記念する物は全て破壊された。1972年、アチャンポン軍事政権は独立25周年を記念して霊廟の建設を試みたが、ローリングスに阻まれた。1992年、遂に豪壮な霊廟が完成したが、野党はローリングス政権による選挙への利用だと批判した。独立50周年の2007年、新愛国党のクフォー政権は同党の多くの政治家の像を建て、英雄を多様化した。エンクルマが民主主義者か独裁者かという議論はしばしば再

燃する。最近の改修で記念公園を観光スポットとする動きは、脱政治化への試みだ。

4.「ガボン:首相は、軍事政権には時間が必要で、制裁は悪影響があるだろうと述べた」 "Gabon PM Says Sanctions Could Be Damaging, Military Junta Needs Time" Voice of America、Moki Edwin Kindzeka、9月28日

Gabon PM Says Sanctions Could Be Damaging, Military Junta Needs Time (voanews.com) 元野党党首で首相に任命されたシマは9月27日、軍事政権はガボンが選挙後内戦に陥るのを防いだのだと述べた。そして国際社会が既に実施または計画中の制裁は、ガボンの経済発展や貧困削減に悪影響があると訴えた。シマはさらに、軍事政権は選挙を実施する前に、安定の回復、法制度改革、汚職撲滅、持続的成長の達成、国民対話を主導することが許されるべきだとも述べたが、それに要する時間については言及しなかった。同じ週、ブリンケン米国国務長官はガボンに対する援助の一部停止を表明した。仏、中、露、英、カナダなどに加え、国連、AU もクーデターへの懸念を表明している。

5.「ケニア:国民対話はケニアで選挙後に繰り返される不安定さを解決できるか」
"Can national dialogue settle Kenya's recurring post-election instability?"
Institute for Security Studies、Guyo Chepeturi、9月21日
Can national dialogue settle Kenya's recurring post-election instability? - ISS
Africa

ケニア政治の安定性は長年にわたり選挙と結びついており、2007年以降の大統領選挙結果には全て意義申し立てがなされた。2022年の選挙についても、オディンガは不正選挙だと主張している。彼の選挙改革への要求は、新税制導入や燃料補助金の撤廃によるインフレに対する支持者の怒りと結びつき、大規模なデモへと発展した。7月29日に和解が成立し、8月には議会が国民対話会議に法的地位を与えた。ケニアの熾烈な政治的競争は、民族間の対立や選挙での勝者総取りという憲法に由来している。政党指導者達は力の誇示をやめ、全ての民族が代表される包摂的な政治を形成すべきだ。

6. 「ケニア:ハイチへのミッション派遣の可能性を前に、米国と防衛協定を結ぶ」 "US and Kanya sing defence deal ahead of possible Haiti mission" Al Jazeera、9月25日

<u>US and Kenya sign defence deal ahead of possible Haiti mission | Politics News |</u>
Al Jazeera

9月25日、オースティン米国国防長官とデュアレ・ケニア国防大臣はナイロビで、向こう5年にわたる防衛協定に署名した。ケニアはハイチへの国際ミッションを率いることを自ら志願しており、この協定により米国から資金を含む支援を得ることになる。ハイチの首都ポルトープランスは事実上ギャングにより支配されており、暴力が頻発している。昨年10月、アンリ首相は国際特別部隊の派遣を要請したが、これまでそれに応じる国はなかった。7月、ケニアは国連安保理の承認があれば派遣の用意があると発表した。人権活動家は、過去の国際介入が改悪をもたらしたと懸念を示している。

7.「コンゴ(民):ノーベル平和賞受賞者のデニス・ムクウェゲは大統領選出馬を表明した」
"Denis Mukwage, DRC's Nobel Prize winner, announces presidency bid"
Al Jazeera、10月2日

Denis Mukwege, DRC's Nobel Prize winner, announces presidency bid | Elections News | Al Jazeera

2018年のノーベル賞受賞者ムクウェゲ医師は 10 月 1 日、支持者の前で 12 月の大統領選出馬を表明した。1999年、紛争が続く東部にパンジ病院を開設、多くの性暴力被害者を治療したムクウェゲは、今後は治安や政治リーダーシップなどに取り組むと述べた。東部の治安は悪化しており、チセケディ大統領は、任期中の暴力封じ込めに苦戦、非効率性を理由に国連ミッションの早期撤退を要求した。先月、国連に対するデモ参加者に軍が発砲し、56 名の死者を出したことに関し、ムクウェゲは深い怒りと衝撃を覚えると述べた。2018年の選挙で次点となった野党のファユル党首も出馬を表明した。

8. 「セネガル: ニカラグア - 米国への移民希望者にとっての新しいジャンプ台」
"Le Nicaragua, nouveau tremplin vers les Etats-Unis pour les Sénégalais candidats à l'émigration"
Le Monde、Moussa Ngom、9月13日

Le Nicaragua, nouveau tremplin vers les Etats-Unis pour les Sénégalais candidats à l'émigration (lemonde.fr)

最近までほとんど知られていなかった中米の小国ニカラグアは、ビザを必要としないことで米国への移住経由地として人気が高まっている。カサブランカやマドリッドを経由して空路でニカラグアに到着した移民は、ホンジュラス、グアテマラ、メキシコを陸路で走破して米国に到達する。その旅は8,000 ユーロと安価ではないが、しばしば死者が出るカナリア諸島経由の大西洋航路よりも安全だ。多くのセネガル人は政情不安を移民の理由に挙げる。UNHCRによれば、2022年に亡命を希望したセネガル人は1,176人に上る。在米セネガル人協会の会長は、移民の殺到を人道上の危機だと述べた。

9. 「ソマリア:ディジタル ID 革命 - 停滯から進歩への旅路」

"Somalia's Digital ID Revolution: A Journey From Standstill to Progress" Voice of America、Mohamed Olad Hassan、 9月16日

Somalia's Digital ID Revolution: A Journey From Standstill to Progress (voanews.com)

世界の技術革新をよそに、ソマリアの国民 ID ディジタル化は 30 年以上停滞していた。16 日、モガディシュで開催された会議でバレ首相は住民登録と国民 ID の再開を発表し、最初の ID はジュサマレブ市でアルシャバブとの戦闘を指揮していたモハムッド大統領に発行された。バレ首相は国民 ID の発行により、ビジネスや経済、送金システムなどが活性化されると述べた。またフィキ内務大臣は、一体型 ID は全ての国民の医療、教育、選挙、経済活動への参加を可能にするものであり、国民の帰属意識を醸成し、過激主義を防ぐものであると発言した。

10. 「タンザニア:ジャニュアリー・マカンバとタンザニアの自主的孤立からの回帰」 "January Makamba and Tanzania's return from self-isolation" African Arguments、Emmanuel John、9月7日

January Makamba and Tanzania's return from self-isolation | African Arguments

0AU 解放委員会の本部を置き、汎アフリカ主義や非同盟主義のリーダーというタンザニアの地位はニエレレ以降歴代の大統領によって失われ、マグフリ時代に底辺に達した。2021 年に就任したサミア大統領は国外との関係を改善し、国際貿易を経済外交の中心に据えた。8月30日にマカンバが外務大臣に指名されたのもその一環と見られている。マカンバは高校時代に難民キャンプで働き、米国で学んだ後2005年に外務省入省、キクウェテ大統領の補佐官となった。サミア政権下でエネルギー大臣に任命されると、400億ドルのLNG 開発合意と2,115MWのニエレレ水力発電所建設という難事業を前進させた。

11. 「ナイジェリア:34,000 トンのロシアの肥料が EU の港に留め置かれている」 "34,000 metric tonnes of Russian fertilizer to Nigeria stuck at EU ports" Premium Times、Chiambaka Okafor、9月25日

34,000 metric tonnes of Russian fertiliser to Nigeria stuck at EU ports - Official (premiumtimesng.com)

ロシアのタス通信によれば、9月23日、ラブロフ外相は第78回国連総会開催中のニューヨークで記者団に対し、昨年来26万トンのロシアの肥料がEUの港で滞留していると述べた。同外相によれば6か月かけて2万トンをマラウイに、3か月後に3万トンをケニアに送り、次のナイジェリアには3.4万トンを送る予定だという。ナイジェリアはロシアに対する制裁により塩化カリウムを輸入できなくなり、肥料の価格は3倍に上昇した。ラブロフ外相はまた、欧州諸国はウクライナで巨額な資金を無駄にするのではなく、同国の穀物を購入し、アフリカに送るべきだとも述べた。

12. 「ナイジェリア:自分探しを続ける国」

"A Nation in Search of Itself"

This Day、Dakuku Peterside、10月2日

A Nation in Search of Itself - THISDAYLIVE

今日のナイジェリアの本質に関し、多くの国民は 1) 独立後 63 年経ても国家になっていない、2) 人口は多いが貧困、3) アフリカ最大の民主国家だが民主主義が機能していない、の 3 点に合意するだろう。21 世紀のナイジェリアの課題の第一は国家建設だが、全ての伝統的忠誠心が超国家的存在に従属するという西洋モデルは失敗した。第二はガバナンスだが、これまでの政治は権力構造や民主主義の形態にこだわり、民主主義の本質には触れてこなかった。第三は巨大が故の病理の克服だが、指導者層の創造性の欠如と国民の自主性のなさが問題を悪化させてきた。だが国民は解決策を知っている。

13. 「ブルキナファソ:政権は選挙を遅らせ、憲法改訂を発表した」

"Burkina Faso: le pouvoir freine sur de nouvelles élections et annonce une modification de la Constitution"

Le Monde、9月30日

<u>Burkina Faso : le pouvoir freine sur de nouvelles élections et annonce une modification de la Constitution (lemonde.fr)</u>

2024年7月に予定されていた選挙は遠のいた。政権に就いてほぼ1年後の9月29日、トラオレ大尉(暫定大統領)はインタビューに答え、選挙の優先順位は安全保障に劣ると述べた。そして大統領はジハディストの攻撃を免れている都市だけでなく全土から選ばれるべきだと説明した。大尉はまた、広範な国民を無視し、少数の有識者の意見を反映した現憲法の部分改訂も行うと述べた。ワガドゥグや他の都市では、軍事政権を支持し憲法改訂を求めるデモが行われ、数百万人が参加した。9月27日のクーデター未遂について、大尉は個人の動機に基づくものであり、軍に不安はないと明言した。

14. 「マリ:武装トゥアレグ・グループの攻撃が増える中、和平合意は脅威に晒されている」
"Mali peace deal under threat following increase in attacks by armed Tuareg groups"

Radio France International、Melissa Cheman、9月13日

Mali peace deal under threat following increase in attacks by armed Tuareg groups (rfi.fr)

マリ軍は9月12日の声明で、自動車爆弾を含む攻撃(10名の兵士と40名のテロリストが死亡)を撃退し、ブレムの支配をとり戻したと発表した。しかしその数時間前、2015年に政府と和平合意を結んだ武装組織連合である恒久的戦略枠組み(CSF)は、政府とその同盟者であるワグネルグループというテロリストに対する正当な防衛として、数か所の基地などを奪い、その後撤退したという声明を発した。ブレムは古代都市トウンブクトウとガオを結ぶ路上にあり、北部のトゥアレグの本拠地にもつながる。北部で武装グループの勢力争いが激化する中、国連ミッションは12月までに撤退する。

15. 「南アフリカ:不平等の呪いを打破できない‐その理由、そして何が必要か」 "South Africa can't crack the inequality curse. Why, and What can be done" The Conversation、Imraan Valodia、9月14日

South Africa can't crack the inequality curse. Why, and what can be done (the conversation.com)

南アフリカのジニ係数は 0.67 で、公表されている国の中では所得格差が最も深刻だ。格差はアパルトへイト後に上昇した。その原因の第一は失業率で、職探しをしている人を含めると 44.1%に上る。15 歳~64 歳の人口 4,070 万人のうち、実際に就業しているのは 1,640 万人に過ぎず、うち 1,320 万人はインフォーマルセクターで働いている。第二に就業者であっても賃金が極めて低く、第三に所得最上階層とその他の差が大きい。これまでに人種に基づく不平等軽減などの政策がとられてきたが、十分でない。格差の解決は簡単ではないが、底辺の人々の成長と所得再配分を目指すことが有効だ。

16. 「モロッコ: 伝統的な土の建造物が地域の破壊の原因だと非難されるべきでない理由」 "Morocco earthquake: why traditional earthen architecture is not to blame for the destruction communities have endured"

The Conversation、Louise Cooke、9月15日

Morocco earthquake: why traditional earthen architecture is not to blame for the destruction communities have endured (theconversation.com)

9月8日にモロッコで発生した地震で 3,000 人近くが命を失った。その原因は伝統的な土の建造物だと述べる専門家もいる。土は 12,000 年前から建築資材として世界中で使われ、各地の状況に合う工夫がされてきた。モロッコの建造物は土レンガ、版築 (木材シャッターの間に突き固めた土を挟む工法)、石、木材からなる。しばしば「原始的」な伝統工法が破壊の原因だとされてきた。しかし問題は、知識の継承の欠如により適切な維持管理がなされないことや、過去の地震による損害の補修がなされないことにある。新建材を使ったとしても、地震への耐性を考慮しなければ、脆弱性は解消されない。

17. 「リビア:ダムの崩壊に関し、工学専門家はマネジメントに疑問を呈す」

"Libya dam collapse: engineering expert raises questions about management"
The Conversation、Nadhir Al-Ansari、9月15日

<u>Libya dam collapse: engineering expert raises questions about management</u> (the conversation.com)

猛烈な暴風雨ダニエルによりリビア東部デルナでダム2基が崩壊し、11,000人以上が死亡した。通常、ダムの計画時には建築資材、安定性、洪水、地震、軍事攻撃などあらゆる事態が想定されている。また安全管理のために、貯水限界を超える前に放流をすることになっている。リビアの場合、管理のまずさにより、ダムの技術者が適時に放流をしなかったと思われる。また技術者はダムの集水域の状況を把握する必要があり、そのためには気象部門から上流の降雨の情報を得る必要があるが、そうした連携がなされなかったと想像される。ダムの下流域が宅地として使用されていたのも問題だ。

18. 「ルワンダ:ポール・カガメ大統領は 2024 年の再選を目指す」 "Rwanda's President Paul Kagame to seek re-election 2024" Al Jazeera、9月20日

Rwanda's President Paul Kagame to seek re-election in 2024 News Al Jazeera 9月19日、65歳のカガメ大統領はインタビューに対し、自分には国民からの信頼があり、来年の選挙に出馬すると答えた。2000年に大統領に就任したカガメは2015年の憲法改訂で任期延長した後、2017年に再選された。カガメの反対派抑圧には強い批判があり、「国境なき報道人」による2023年の世界報道自由指標でルワンダは180か国中131位となった。唯一の野党と言える緑の党のハビネザ党首は、民主主義のために戦うと述べた。再出馬に対する西側の反応を問われたカガメは、それは我々の問題ではない、人々は独立しており、自身の意思で自身のありようを決められるはずだと答えた。

<アフリカ大陸全般に関するニ-ュース>

1. 「アフリカがより暑くなると、母親と乳児がより強く影響される理由」
"Why mothers and babies will suffer more as Africa grows hotter"
The Conversation、Matthew Cherisch、9月7日

Why mothers and babies will suffer more as Africa grows hotter

(theconversation.com)

アフリカの女性の多くは暑さに対する防衛策を持っていない。妊娠中、胎児の体温は母親より0.5度高く母体に影響するうえ、体重増加が体温を上昇させる。出産時の体温は更に上がる。気温上昇はこうしたリスクをさらに高める。乳児にとっても過度な重ね着、脱水、暑さによる授乳時間の短縮などのリスクがある。大陸全体で、気候変動による未熟児出産は1.15倍、乳幼児死亡は7,000人~11,000人と推定される。住居やクリニックの屋根を白ペンキで塗る、扇風機を用いるなど低コストの策や、妊娠中の女性の労働軽減はある程度有効だが、10年後の気温に対して効果があるとは思えない。

2. 「アフリカ気候サミット - 反植民地的言辞とグリーン植民地主義との邂逅」

"The Africa Climate Summit: Anti-Colonial Rhetoric Meets Green Colonialism" Inter Press Service、Eve Devillers、9月13日

The Africa Climate Summit: Anti-Colonial Rhetoric Meets Green Colonialism | Inter Press Service (ipsnews.net)

9月4~6日の間開催されたアフリカ気候サミットで採択されたナイロビ宣言は、アフリカの気候変動への脆弱性は歴史的な不正義が原因だとして、債務再編などを含む革新的な金融制度を求めた。しかしその具体的な優先投資対象が炭素市場であるのは大いなる逆説だ。既に多額のコミットがなされた炭素市場は削減効果がない一方、住民の移転や生活・環境の悪化をもたらす偽の解決策で、グリーン植民地主義への道を開き、北と南の格差を維持するものだ。一方、並行して開かれた「真のアフリカ気候サミット」には500以上の市民団体が参加し、「アフリカの人々と発展のための宣言」を採択した。

3. 「G5 サヘルは自然消滅したのか」

"Africa's Sahel region: Has the G5 Shale run its course?" Deutsche Welle、Isaac Kaledzi、9月19日

Africa's Sahel region: Has the G5 Sahel run its course? - DW - 09/19/2023

9月16日、マリ軍事政権のゴイタ暫定大統領は、所謂「サヘル国家同盟(AES)」設立憲章の署名を発表した。ブルキナファソのトラオレ暫定大統領及びニジェールの事実上の指導者、チアニも署名した AES は集団安全保障と相互協力の枠組みを定めるものだ。地域の専門家はこれを G5 サヘルの終焉だと見る。サヘル地域は 2014 年から過激主義に染まり、文民への攻撃は人道危機となり、2,400 万人が支援を必要としている。専門家は、クーデター後不安定さが増しているが、3 か国にはそれを抑える能力も資金も欠けている、またチャドとモーリタニアを除外することは得策ではない、と述べた。

4.「ECOWAS は疑いなく苦境にあるが、まだ可能性はある」

"ECOWAS is undoubtedly in trouble, but it still has potential" Al Jazeera、Tafi Nhaka、9月27日

ECOWAS is undoubtedly in trouble, but it still has potential | Opinions | Al Jazeera

ECOWAS は 1975 年、地域経済統合を唯一の目的として設立されたが、1993 年には平和、安全保障、安定を、2001 年には民主主義とグッドガバナンスを含むことになった。

これらは一定の成果を収め、2015年~2020年の間、非民主的な政権交代は起こらなかった。一方で2015年に大統領任期を2期に限定するという提案を却下した。それがギニアのコンデの3選につながったが、ECOWAS は暴力や人権侵害を非難しなかった。このため軍人たちは、規則は守らなくてよいと思っている。ニジェールのクーデターはECOWASにとって大きな試練だが、西アフリカには民主的規範に従う国もまた多い。

5. 「アフリカの国が倒産を宣言すると何が起こるのか」

"What happens when an African country declares bankruptcy?" Nile Post、Edward Kafufu Baliddawa、9月25日

What happens when an African country declares bankruptcy? (nilepost.co.ug)

2023 年のガーナの債務の対 GDP 比は 98.7%となり、昨年の 88.7%からさらに増加した。昨年末時点でガーナは国内外の債権者に 636 億ドルの負債を抱え、さらに独立系電力供給事業者にも 15.8 億ドルの負債がある。8 月、ガーナ政府は IMF に 30 億ドルの資金援助を要請したが、同国の債券が満期を迎える来年 5 月時点で返済義務を完遂できるとは思えない。チュニジア、ザンビア、ケニア、エジプトも似た状況にある。国が倒産の危機に瀕すると、物価上昇、失業、政府支出の削減などで社会不安が増大する。問題はアフリカの指導者達が教訓に学ばず、無駄な支出と過大な借金を続けることだ。

- 6. 「今こそ、アフリカの債務の 500%のプレミアムを改善する時だ」 "It's time to fix the problem of Africa's 500% debt premium" African Arguments、David Nonair、10月5日
- It's time to fix the problem of Africa's 500% debt premium African Arguments 10月9~15日の間、モロッコのマラケシュで IMF・世銀の年次会合が開催される。 気温上昇の上限 1.5 度の約束や、絶対的貧困人口に対応するためにアフリカが必要とする資金は毎年1兆ドルと試算される。別の試算では、アフリカの国が資本市場から調達する資金は世銀からの借款に比べ500%のプレミアムが上乗せされている。問題は債務の多さではなく、高額さなのだ。世銀や地域開発銀行は主要国が株主となる事で資本市場から安価に借り入れることができる。 IMF・世銀総会で、指導者達は IMF の理事会にサブサハラ・アフリカを加えることも含め、開発銀行の改革を議論すべきだ。

<国際関係に関するニュース>

1. 「中国との関係:調査によれば、中国からアフリカへの借款は最低水準となった」 "China's Lending to Africa Hits a Low, Study Shows" Voice of America、Kate Bartlett、9月22日

China's Lending to Africa Hits a Low, Study Shows (voanews.com)

ボストン大学の最新の報告によれば、2021 年と 2022 年の中国からアフリカへの借款はそれぞれ 12.2 億ドル、9.9 億ドルで、一帯一路が開始されてから初めて 20 億ドルを割った。2000 年からの借款総額は 1,700 億ドルだが、2016 年の 280 億ドルをピークに減少している。習近平主席が「小さく美しい」アプローチを提唱したように、今後は 5 億ドル以下で社会・環境に利する案件が増えると予測される。西アフリカへの借款の増加、借入国の債務状況に対する懸念、「グリーン」なプロジェクトの増加なども新し

い傾向だ。しかし他の専門家は一帯一路が終わると考えるのは早計だとも指摘する。

2. 「中国との関係:中国はアフリカにとって魅力的な安全保障パートナーとなり得るか」 "Can China be a more attractive security partner for Africa?" Institute for Security Studies、Jana de Kluiver、9月25日

Can China be a more attractive security partner for Africa? - ISS Africa

8月19日~9月2日の間、第三回中国・アフリカ平和安全保障フォーラムが北京で開催され、アフリカ50か国から100名以上の防衛大臣や幹部が出席した。同フォーラムは昨年習近平主席が発表したグローバル安全保障イニシアティブ(GSI)の実施に関するものだ。GSIと西側との相違は、各国の主権の尊重と内政不干渉、協議と仲介による紛争解決、一方的制裁の回避などにある。西側の父権的な態度にうんざりしているアフリカにとってGSIは説得力があるが、人権侵害や権威主義国家を助長する懸念もある。「国家主権」に、国民の人権保護といった微妙な定義を加えることが必要だろう。

3.「フランスとの関係:サヘル危機はフランスに、アフリカでの国益は何かという根本的な 問いを投げかける好機だ」

"La crise au Sahel est 1' occasion pour la France de se poser une question fondamentale : quels sont ses intérêts en Afrique ? "
Le Monde, Coumba Kane, 9月27日

ニジェールのクーデターから2か月後の9月24日、フランスが駐留軍の撤退を発表した。国際安全保障研究所のハンディ部長は、『この撤退は屈辱的だ。駐留の目的はテロとの戦いだったのに、バズム大統領を守ろうとして二つとも失った。この機会に仏はアフリカでの利益、派兵の意味、保護の対象を考え直すべきだ。英語圏では既に経済的・戦略的利益を現実的に追及しているが、仏語圏でも同様にするべきだ。一方、アフリカの国民や政治家が全ての罪悪を仏の責任に帰すのは間違いだ。CFAフランが発展を阻害しているという主張も、アフリカの政府の責任をうやむやにするものだ』と述べた。

1.「2023年版中国世界投資指標:一帯一路の次の10年」

"China Going Global Investment Index 2023: The Belt and Road Initiative's second decade"

Economist Intelligence Unit、2023年9月

<u>China Going Global Investment Index 2023 - Economist Intelligence Unit (eiu.com)</u> 習近平主席が一帯一路イニシアティブを発表した 2013 年から 10 年後の中国の海外投資の傾向を、80 の投資先に関して量的に示すもの。主な論点は以下のとおり。

- 中国の海外投資は現在の国際環境の中では中国にとって必要なものであり、一時の停滞はあっても今後も拡大が続き、2024年には世界第二の投資国になるだろう。 しかしその量は中国の経済規模に比べれば小さい。
- シンガポールが最大の投資先で、東南アジアがその成長可能性から重要性を増した。新興国への投資も増えてきた一方、最近の国際環境を反映して主要先進国への投資は減少した。ロシアやイランへの投資はリスクの点から減少した。
- 投資目的を細分化すると、第一の市場の拡大では、中国に競争力がある家電、IT、 通信、再生可能エネルギー、自動車などが中心。魅力的な投資先は東南アジア、南 アジアだが、アフリカ(タンザニア、エチオピア、アンゴラ、ナイジェリア、ケニ ア)も含まれる。
- 第二のサプライチェーンの形成という観点でも東南アジアに優位性がある。北アフリカ (エジプト、モロッコ) やトルコも低付加価値製品や倉庫などで魅力を増している。
- 第三の天然資源の確保では、中国のアプローチはより計画性を増している。農産品やリチウム、コバルト、ニッケルなどの戦略鉱物が石炭を凌いでいる。湾岸諸国に加え、地理的に近い中央アジアが投資先となる一方、アフリカは政情不安や規制などのリスクにより、上位にある国は少ない(ナイジェリア、コンゴ(民)のみ)。
- 第四の技術の取得は、過去には大きなウェートを占めていたが、西側との競争が激化する中でその比重を減らしている。しかし非戦略産業、たとえばゲームなどでは日本、韓国、EUへの投資が続いている。

2023年の投資先トップ10

	2023 年順位	2013 年順位
1	シンガポール	2
2	インドネシア	44
3	マレーシア	18
4	香港	3
5	タイ	35
6	ベトナム	41
7	スイス	7
8	UAE	11

9	サウジアラビア	15
10	チリ	22

主要先進国への投資の変化

	2013 年順位	2023 年順位	
米国	1	28	
日本	4	36	
ドイツ	10	26	
イギリス	19	60	
ドイツ	20	30	

2. 「2023 年アフリカ選挙: 年末までの予定」

"Africa Elections 2023: All upcoming votes" African Arguments、10月4日

Africa Elections 2023: All the upcoming votes | African Arguments

10月10日 リベリア (大統領、国会)

10月11日 モザンビーク (地方議会)

10月29日 マリ (国会上下院)

11月9日 マダガスカル (大統領)

12月20日 コンゴ(民)(大統領、国会、地方議会)

12月20日 マダガスカル (大統領決戦投票:必要に応じ)

12月 トーゴ (国会)

年内に予定されているが、期日未定のもの

コモロ (島知事)

エジプト (地方議会)

ガーナ (県、地方議会)

ギニア (地方議会)

リビア (大統領、国会)

JICA 海外協力隊員寄稿

看護師として見える今のセネガル -- テランガと共に生きること --

隊次:2022年度3次隊

派遣国:セネガル共和国

派遣先:ケベメール保健区

職種:看護師

氏名: 賣野 由紀子

はじめに

Assalaamu alaykum! Nanga def? (こんにちは!元気ですか?) 私は西アフリカのセネガル共和国で JICA 海外協力隊員として活動している賣野由紀子 (うりの ゆきこ) と申します。今回はこのような執筆の機会をいただきありがとうございます。私は現在首都のダカールから北へ約140kmの所にあるケベメール保健区に配属され、保健区の管轄内で看護師として活動しています。私は2006~2007年に Cheikh Anta Diop de Dakar 大学に留学していた経験があり、セネガルに来るのは実はこれで2度目です。当時は学部生として社会学を専攻し国際関係論を学びつつ、アフリカ研究サークルに所属して将来の夢を模索していました。そんな折、協力隊の友人を頼って様々な任地を訪問する中で、医療系隊員の活動先で男の子の割礼翌日の消毒を砂だらけのベッドの上で行っている様子や、出生翌日の新生児の沐浴を温度も確かめずに水道の水でしかもシンク用のスポンジで行っている姿を目の当たりにして、衛生環境の改善の必要性等を実感し、アフリカ地域の母子保健に貢献できる助産師になろう!と決意した経緯があります。このようなバックグラウンドがあるため、今回セネガルに再び戻ってくることができて非常に感慨深いです。大学卒業後一般企業に就職して学費を工面し進学して、看護師として勤務した後、修士課程で助

産師を取得して産婦人科病棟で勤務し、JICA 海外協力隊員としてようやく夢の第一歩を踏み出しました。

2度目のセネガル、しかも17年前のセネガルを知る人間として、私ならではの視点で、セネガルの変化と助産師として今のセネガルはどう見えるか?そしてセネガルに根付いている相互扶助(テランガ)の文化についても、今取り組む活動と共に紹介して参ります。



〈保健ポストのスタッフと〉

1. セネガル共和国について

セネガル共和国は、西アフリカの最西端に位置し大西洋に面した国です。面積は日本の約半分で、サヘル地域のため砂埃の多い乾燥した平原地帯で占められています。11~5月の乾季は朝晩の寒暖差はあるものの日中はカラッとした暑さで過ごしやすいですが、6~10月の雨季は内陸や東部では40℃を超すことも多く湿気の多いじめじめした日本のような暑さになります。また乾季の4~5月はサハラ砂漠から吹くハルマッタン(季節風)によって降り注ぐ大量の砂塵が人々の生活や健康に支障を来すので、マスクを付けるセネガル人もよく見かけます。人口は現在約1800万人で人口増加率は約2.3%と年々増加傾向にあります。人口の約95%がイスラム教徒で、残りがキリスト教徒や土着信仰等。フランス

語が公用語ではあるものの、ウォロフ族が全体の4割以上を占めるため、セレール族やプル族などの様々な民族もウォロフ語を話す人が多く、実質ウォロフ語が共通言語のような役割を果たしています。また、セネガルはアフリカ大陸でトップクラスに食事が美味しいと自負しています。野菜と魚の炊き込みご飯であるチェブジェンは、ユネスコの無形文化遺産に登録されていますし、セネガル料理は何を食べても美味しいです。

留学当時、私は首都のダカールに住んでいましたが停電や断水はしょっちゅうで、一般家庭にインターネット回線は普及していなかったため Cyber café に行かなければメールもチェックできず、インフラは十分に整備されていない状況でした。それが今では(勿論地域にもよりますが)断水や停電も昔の比ではない程少なくなりました。今や殆どの人が携帯電話を所有し、その大半はスマートフォン。モバイルネットワークは概ね問題なく使用できます。また高速道路ができたこと、電子マネーシステムが普及していることなど、挙げればきりがない程セネガルは大きく変化しました。視点は変わりますが、前回滞在時は医療職ではなかったので単純に比較はできないものの、COVID-19による感染対策強化の影響なのか、医療施設では使い捨て手袋の着用や手洗い・手指衛生への意識が高まっているように感じられる点も、一つの変化と言えるかもしれません。しかしセネガルのMPI

(Multidimensional Poverty Index:多次元貧困指数)は 0.263 と貧困の程度はアフリカ全体では中程度とされるものの、地域内で数値に大きな差があり、国内で貧富の差があるのが現状です。

現在世界遺産に登録されているゴレ島(首都ダカールの沖合、フェリーで 20 分程の島)は、かつて奴隷貿易の拠点でした。セネガルは 1960 年にフランスから独立しましたが、今も旧宗主国の影響は大きく、近隣の仏語圏アフリカ諸国のように、真の独立を目指そうとする人々もいます。クーデターは起こっていませんが、若者に絶大な人気を誇る元野党党首と親仏派の現政権を巡るいざこざは、留学生時代に「セネガルはjàmm(平和)の国だ」と治安の良さを実感していたあの頃では想像もできません。死傷者を伴うデモを見ると、暴力的でない意思表示の方法はないのだろうかと、時々考えてしまいます。



〈ゴレ島奴隷解放の像〉

2. 保健区内での看護師としての活動

話を活動に戻しますが、この原稿の執筆時点で私はセネガルに来て7か月、配属後6か月が経過したところです。配属先と話し合い活動計画表を作成し、いよいよ設定した活動に取り組むぞ!という段階で、本格的な活動はまだまだこれからですが、現時点での計画と実際の活動状況についてシェアさせていただきます。重複しますが、私はケベメール保健区(保健の行政区のようなもの)で「配属先の管轄エリアで母子の健康に資する」看護師活動を行っており、一般的に想像されるような、病院でマンパワーとして働く看護師ではないのです(ご存じない方のために、そもそも協力隊員は医療行為が許可されていません)。私は、主に任地の母子の健康に資するために、配属先の保健区管轄内にある保健センター(医師が最低1人はいる医療施設。手術室がなく外科医もいないため、帝王切開が必要なケースは州病院へ)と保健ポスト(看護師と伝統的産婆や無資格の地域医療スタッ

フのみで運営される医療施設)で診察を見学したり、簡単な診察の介助をしたりしながら、自分なりに地域をアセスメントして活動計画を立案しました。私が現在取り組んでいる課題は、①社会的・経済的・栄養面でのリスクがある母親の就労支援、②小学校隊員と協働して行う性教育、③路上投棄されたごみ問題、の大きく3点です。

具体的に①の就労支援に関しては、実際低栄養な母子に接する機会を得る中で「これを子どもに食べさせろ、あれには栄養がある」とどんなに伝えても、無い袖は振れないのだから、栄養のある食べ物を買えるよう仕事がない母親に対する就労支援が必要だと考え、計画を立てました。お金があっても他のことに使ってしまう可能性があるので、啓発活動を同時に行うことも勿論重要です。対象となる母親のスクリーニングはまだ終わっていないので、保健ポストを受診する患者さん達や、毎月各地区で行われる地域保健員による体重測定等を通して、就労支援が必要な方を抽出していく予定です。そして、以前の村落開発普及員の先輩が立ち上げに関わった「ケベサック」(=任地ケベメールと仏語で鞄を意味する sac を合わせた名前)というアフ



〈ケベサックのアトリエ〉

リカ布の小物製品を作っている女性団体で、対象者が職業訓練を受け、ミシンの使い方等 を学んで生計を立てられるよう支援したいと考えています。

②の性教育は、①にも関連しています。セネガルでは学業成績の問題や若年結婚・妊娠等により就学を中断する子どもがいるため、性教育を受ける機会がない(性教育の授業は中学校の高学年)まま結婚して家庭を持つ女性が一定数います。イスラム教では婚前交渉を禁じている影響もあるのか、性教育とは反対に産後の家族計画は非常に充実しています。しかしリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)に関する知識がなく、夫に経済的に依存している



〈保健センターの家族計画説明キット〉

女性も多いため、病気や怪我などで夫が働けなくなったり、離婚したりした場合には、瞬く間に貧困に陥ります。つまり①で登場した「無い袖は振れない」女性を生み出してしま

います。そのため、同任地の小学校隊員と協働し 小学校で性教育の授業をしていくことを計画中で す。

③の環境問題に関しては、私の住む地域では路上に捨てられたごみが本当に多く、分別もされていないため、割れたガラス等鋭利なごみで怪我をしてしまう等の健康被害が予測されることから、取り組む必要性を実感し活動の一環に取り入れました。小学校で「環境を大切にしましょう」と授業をしていた先生が、話し終わったそばから飲ん



〈路上にうち捨てられたごみ〉

だコーヒーの紙コップを校庭に投げ捨てる場面が見受けられることからも、環境問題に対する意識の低さ・価値観の違いが窺えます。またつい先日、セネガルでごみ収集に関与する公的機関のケベメールの責任者の方にお会いし、ごみの分別と処理方法等についてお話を伺ったのですが、首都では実験的に行われている分別もここではまだルールがなく実施されておらず、処理も埋め立て地に回収したごみを置いてくるだけである、ということが分かりました。任地ではごみ収集車も2台しかなく、予算も少ないので、分別などやりたいことがあっても中々難しいとのこと。今後は任地のごみ処理に関する現状について更に情報収集を進めつつ、市民に対する環境問題に関する啓発活動を実施したいと考えています。

これらの活動は一見脈絡がなく、どこが保健区の看護師の活動?と思われるかもしれません。しかしこのフレキシブルな視点を持つことが許されるところも、隊員活動の醍醐味であると思います。また配属先長は、海外からのボランティアを受け入れる経験は初めてながら、計画策定に向けてディスカッションを重ねる中で「面白いし、違う視点からの意見交換は大事だね」と、一介の協力隊である私のために、朝の8:00から2時間もの時間を割いて私のアセスメントした問題意識に耳を傾け、意見をくれることもありました。今も定期的な活動報告は欠かしません。こういった異文化交流こそ、まさにJICAボランティア事業の目的「異文化社会における相互作用の深化と共生」ではないでしょうか。

3. 助け合いの文化テランガの光と影

セネガルには「テランガ」という文化があります。これはウォロフ語でおもてなしを意味し、セネガルでは困ったときお互いに助け合う相互扶助の文化が根付いています。例えば、お昼ご飯の時間にそばを通りかかると、知らない人なのに「Kaay lekk! Kaay añ!」

(=食べにおいで!お昼ご飯においで!)と声を 掛けてくれますし、道端にいる物乞いの人にも、 自分に余裕があれば施しをするのが当たり前といった様子。持てる者が持たざる者に分け与えると いう行為が当たり前に行われています。また買い 物に行って目当ての物がそのお店になかった場 合、売っているお店を教えてくれたりもします。

自分の売り上げにならないのに、なんて親切! といつも思います。損得勘定なしにお互い助け合 う姿は、今の日本ではなかなかお目にかかれませ ん。本当に素敵な文化だなぁとつくづく思いま



〈大きなお皿を囲んで一緒に食べるヤッサジェン〉

す。また、これまで関わってきた方々は、皆良い人ばかりで、温かい気持ちにさせてくれたり、助けられたりすることも多く、テランガに救われた経験もあります。しかし、同時に困っている人は助けられて当然という思想が、セネガル人に深く根付いていることを感じる場面にも最近よく遭遇します。「今の大統領は自分達に都合良くお金を使っている。大統領が変われば国は良くなる」「海外に行けば良い仕事にありつけるから、日本に連れて行って欲しい」「(院内の物品が壊れた時)なんで血圧計を寄付してってJICAに言わなかったの?」「まずボールペンが十分にないんだから、ボールペンを寄付することから始めたら?」等。セネガル人が皆他力本願という訳ではないのですが、こういった場面が続

くと、悲しい気分になってしまいます。勿論悲しい歴史を背負った上で今があるセネガルではありますが、今後未来に向かって前進していくためには、セルフケアも重要ではないかと思うからです。セネガル人の価値観の根底にあるテランガには、光と影があるのかもしれない、そんなことを今は考えています。

さいごに

色々述べてきましたが、セネガルに対して抱える今の率直な思いを、単なる陰性感情として捉えたくはありません。これを私が五感で感じたセネガルの現実であると受け止めた上で、1人の隊員として今できることに向き合い、地道にコツコツと活動を積み重ねていきたいと思っています。だって私は、セネガルが大好きだから!(了)

アフリカ協会からのご案内

事務局長 成島 利晴

一協 会 日 誌一

暑さ寒さも彼岸までと言われますが、やはり10月に入りますと朝晩の涼しさが心地よい季節となり、漸く暑い夏が過ぎたと感じられました。9月の平均気温は平年より2.66度高く7月・8月と同様に気象庁が統計を取り始めてから9月としては125年間で最も高くなったとのことです。今年の夏は異例の暑さと言われていますが、来年以降も暑い夏となるのか、地球温暖化の影響がどう出るか、今から懸念されます。

秋は実りの季節です。今年の収穫を祝い感謝する日本古来の行事が各地で催されています。その一つに月見があります。きれいな月を眺めながら、収穫した農作物をお供えして豊作を願います。今年の中秋の名月は9月29日、もとは中国の風習であり、日本へは平安時代に伝わったとされています。中秋とは、旧暦の8月15日を指しますが、旧暦では7月から9月を秋としているため、8月15日はちょうど秋の真ん中になります。またその頃は1年を通して最も月が美しく見える時期と言われています。秋の空気は春や夏に比べて乾燥しており、また冬に近づくほど高い軌道を通ることからくっきりと明るい月が見えるとのことです。

モロッコ中部を襲った大地震やリビア東部での大洪水は両国に甚大な被害をもたらしました。各国からの救援活動も盛んに行われており、復旧活動は徐々に進んでいるようですが、リビアは国内での政治的な対立もあり、復旧にはかなり時間が掛かりそうです。 サヘル地域は、ブルキナファソで9月末にクーデター未遂事件が起きるなど、政治的に依然として不安定な状況となっています。フランスの影響力の低下に伴う、ワグネルを中心としたロシアの活発な活動など、今後の周辺国での動きを注視する必要があります。

9月15日~10月14日

8月31日 「2023年度第9回三澤駐タンザニア大使を囲む懇談会」

時間 : 14 時から 15 時 30 分

場所 : 国際文化会館 別館1階 セミナーD室

在タンザニア連合共和国日本国大使館三澤康大使をお迎えして、タンザニア連合 共和国の政治・経済情勢などに関してお話を頂きました。鉱物資源に恵まれ且つ農業 面での開発も順調である同国では、サミア新政権の下、首都ドドマへの移転、女性の 社会進出、大規模なインフラ整備などを促進しています。また対日関係でも現在 40 社 以上が進出し、今後も密接な関係が期待できます。

今後の予定

10月13日 「第11回アフリカサロン」

時間:17時から19時予定

場所:外務精励会 大手町倶楽部

講師:三原朝彦 前衆議院議員、JICA 特別アドバイザー

テーマ:「アフリカとの出会いと今日迄を振り返る」

三原先生は、長年日本 AU 議員連盟の代表代行としてたびたびアフリカを訪問され、日本とアフリカとの友好促進のためにご尽力頂きました。今回は三原先生のアフリカとの出会いから現在までのアフリカとの関わりや今後の対アフリカ外交などをご講演頂きます。

10月26日 「第7回オンライン・アフリカ講座」

時間:15時から16時30分予定場所:オンラインのみ(Z00M)

講師:中村宏毅 武蔵野大学法学部政治学科 准教授

テーマ:「AU内の分断と南アフリカの外向政策」

機関誌「アフリカ」掲載の"アフリカ・ニュース解説"にさらなる詳細な解説及び その後の推移を報告するオンライン・アフリカ講座の第7回です。

今回は、武蔵野大学の中村宏毅准教授にご講演をお願いいたします。

11月02日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第8回講演会

時間:14時から15時30分予定

場所:オンラインのみ(ZOOM)

テーマ:感染症と小児保健

講演者:神谷保彦 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 客員教授

司会:池上清子 公益財団法人アジア人口開発協会専務理事、アフリカ協会理事、

文化社会委員会の主催による第8回講演会です。SDGsゴール3の「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」という目標は、COVID-19を受けてますます重要性を増しています。今回長崎大学の神谷先生に感染症と小児保健に関してお話を頂きます。

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2023 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金 (2023年度下期)

目的: 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成 (一部助成) 対象者:サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び

研究者

助成金額:2023年度下期総額は100万円(1~2名)

助成対象事業の実施期間:原則として1年間

報告の義務:助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並び に助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告 書の提出を要請する場合があります。

選考方法:アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・ 選考いたします。

応募方法: 所定の申請書および推薦書(原則2通)に必要事項を記入の上、事務局に提出 願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビュー に出席頂きます。

応募締切日: 2023 年 12 月 27 日 (水) 助成金交付時期: 2024 年 3 月末(予定)

事務局:郵送先:〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL: 03 - 5408-3462

E-Mail: info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金 助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を 行っています。2023 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちして います。

◆ 応募要項 ◆

- この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行い 1.目的 ます。
- 2. 助成対象事業 アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。 なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に 要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対 象となりません。
- 3. 助成の金額と期間(1)2023年度の助成総額は500万円程度(助成件数は2~3件)
 - (2) 助成対象事業の実施期間は、原則として1年間とします。
- 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2ヵ月以内に事業の経 4. 報告の義務 過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお 事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合 があります。
- 5. 選考方法 学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。
- 6. 応募方法 所定の申請書、及び推薦書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りく ださい。
- 2023 年 10 月末日 (事務局必着) 7. 応募締切日
- 8. 助成金交付時期 2024年1月(予定)
- 9. 事務局 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1

みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03 (3274) 9239

10. 問合せ先 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1

> みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03 (3274) 9239 〒105-0003 東京都港区新橋 3-23-6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL 03 (5408) 3462

- 11. その他注意事項 ・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
 - ・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
 - ・本基金は推薦者・申請者の個人情報を審査・選考及び助成のため に必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用 することは一切ありません。 (受託者 みずほ信託銀行)